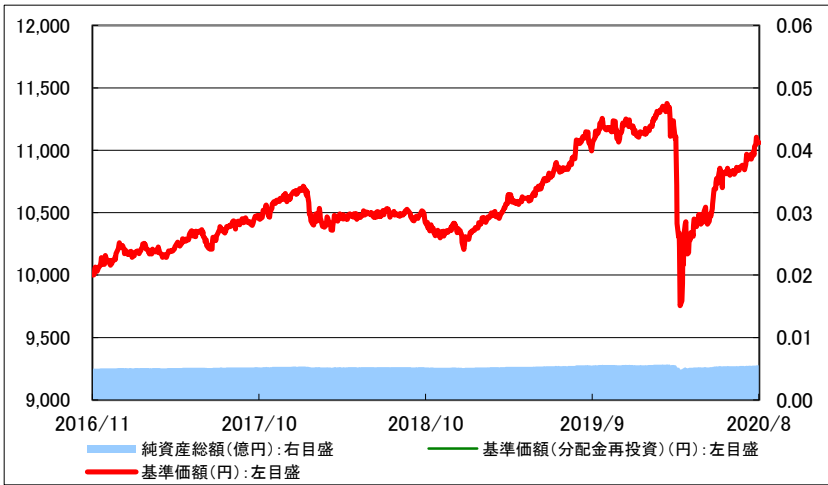


為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日  
作成基準日 : 2020年8月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,061円	+ 218 円
純資産総額	0.01億円	+ 0.00 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.01%
3ヵ月	3.47%
6ヵ月	-0.46%
1年	-0.46%
3年	6.03%
設定来	10.61%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2019年8月	2020年2月	2020年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	配分比率	基本配分比率
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	0.00%	70.00%
好インカム日本株マザーファンド	0.00%	15.00%
好インカムJリートマザーファンド	0.00%	15.00%
その他	100.00%	-
合計	100.00%	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様には帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日  
作成基準日 : 2020年8月31日

Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fundの資産の状況

資産内容

債券	99.08%
短期金融資産等	0.92%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率	99.62%
---------	--------

※ 為替ヘッジ比率は、「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」における比率です。

債券種別構成比

一般財源保証債	18.45%
課税	18.45%
非課税	0.00%
レベニュー債	80.94%
課税	80.94%
非課税	0.00%
米国国債	0.61%
合計	100.00%

※ 対現物債券構成比です。

格付別構成比

AAA	7.56%
AA	33.65%
A	53.44%
BBB	5.35%
BB以下	0.00%

※ 対現物債券構成比です。

※ 格付は、ムーディーズ・S&P等により付与された格付のうち、2番目に高い格付を採用しています。

特性値

利回り	2.33 %
直接利回り	4.87 %
実効デュレーション	7.04
平均格付	AA-
組入銘柄数	105

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 利回りとは、投資家にとって最も不利な日に発行体が償還を行うと想定した場合の利回り(発行体等による期限前償還などの影響を考慮した利回り)です。

※ 実効デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しています。オプションが組み込まれた債券の場合にはキャッシュフローが金利変動によって変化するため、デュレーションの計算には実効デュレーションが適しています。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

実効デュレーション別構成比

0~1	9.71%
1~3	2.08%
3~5	14.48%
5~10	56.94%
10~20	16.79%
20超	0.00%

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米10年国債利回りは前月末比で上昇しました。月上旬は概ね横ばいで推移しました。月中旬は米国債の需給悪化懸念や米消費者物価指数の上振れなどを背景に利回りは上昇した後、米中対立懸念から上昇幅は縮小しました。月下旬はFRB(米連邦準備理事会)によるインフレを容認する金融政策を受け、利回りは上昇しました。米国地方債の利回りは月中旬までは概ね米国債利回りに追従する動きとなりましたが、米国地方債に対する堅調な需要を背景に、月中旬以降は利回りは低下し前月末対比ではほぼ横ばいとなり、米国債対比のスプレッドは縮小しました。

【運用実績】

相対的に利回りの高い長期ゾーンの債券を組み入れる一方で、デュレーションリスクを抑制するため短期ゾーンの債券も組み入れたポートフォリオで運営を行いました。税収入財源債、公益、輸送セクターといったキャッシュフローが強固なセクターのほか、投資機会が豊富なヘルスケアセクターを高位に維持しました。当月は、セントジョーンズ郡産業開発公社やルイジアナ州(ガソリン税レベニュー)の新発債などを組み入れました。

【今後の見通しと運用方針】

新型コロナウイルスの感染拡大ならびにグローバル経済の成長に対する影響が引き続き懸念されるものの、米国地方債市場は改善に向かうことを想定しています。米国地方債のファンダメンタルズは強固であると引き続き考えており、新型コロナウイルスの感染拡大が米国地方債市場に与える影響の見極めに注力しつつ、保有銘柄のモニタリングを一層強化する中、今後のポートフォリオ運営を行ってまいります。当面におきましては、流動性が高い高格付債券を中心に選別的な組み入れを行う方針です。足元では新規発行の活発化によってプライマリー(発行)市場において投資機会が増加しており、またセカンダリー(流通)市場においても魅力的な案件が引き続き存在しています。今後も割安な銘柄への投資をより選別的に行っていく方針です。

※ 「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日

作成基準日 : 2020年8月31日

## 好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

### 資産内容

株式	93.19%
株式先物取引	2.60%
短期金融資産等	4.20%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

予想配当利回り	3.36%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 組入上位5業種

	業種	比率
1	情報・通信業	22.20%
2	電気機器	12.05%
3	銀行業	7.58%
4	卸売業	6.62%
5	輸送用機器	6.35%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	ソフトバンク	4.04%	6.17%
2	トヨタ自動車	3.80%	3.14%
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.35%	6.09%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.30%	5.64%
5	日本電信電話	3.24%	4.14%
6	伊藤忠テクノソリューションズ	2.89%	1.64%
7	NTTドコモ	2.86%	4.22%
8	日立製作所	2.65%	2.69%
9	SCSK	2.53%	2.26%
10	TDK	2.36%	1.45%

組入銘柄数: 74

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、米国や中国の経済指標の改善やトランプ米大統領が失業給付の上乗せなどを含む追加の新型コロナウイルス対策の大統領令を発令したことに加え、為替の円安・米ドル高傾向などが好感され、上昇しました。月後半は、国内の4-6月期実質GDP(国内総生産)が戦後最大の落ち込みとなったことや米中対立の激化が懸念されたことなどが重石となった一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから、一進一退の展開となりました。28日に安倍首相の辞任報道を受けて一時急落したものの、月末には現政権の政策が継続されるとの期待感から買い戻されました。

### 【運用実績】

株価上昇により配当魅力が低下したZホールディングスを売却し、今後の業績回復、配当の魅力の高さからAGCを購入しました。

### 【パフォーマンス状況】

基準価額は前月末比プラスとなりましたが、TOPIXは下回るパフォーマンスとなりました。

業種構成面では、卸売業が高めであったことがプラスに影響する一方、情報・通信業が高めであったことがマイナスに影響しました。個別銘柄では、好決算を発表したZホールディングスがプラスに影響する一方、業績は良好なものの利益確定の売却に押された伊藤忠テクノソリューションズが下落しマイナスに影響しました。

### 【市場の見通し】

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は大きな打撃を受けたものの、各国の経済対策、金融政策により米国中心に世界の株式市場は上昇傾向となりました。新型コロナウイルスの新感染者数は8月に入り拡大しましたが、月末にかけてペースが鈍化したことも、プラスに働いています。安倍首相の退陣発表はありましたが現在の政策は継続される見込みであり、日本株は、各国の経済対策に加え、日銀のETF買いなど金融政策により支えられている状況に変化はありません。足元のコロナウイルス感染者の拡大ペースの鈍化はプラス材料ですが、これまでの株価上昇により、相当の経済回復を織り込んでおり、企業業績の悪化懸念も根強く、一進一退の展開になると想定しています。

### 【今後の運用方針】

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しています。配当増額等の株主還元を重視する姿勢を打ち出してくる企業が増えてきており、こうした銘柄にも注目していきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日

作成基準日 : 2020年8月31日

## 好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

### 資産内容

J-REIT	96.15%
J-REIT先物取引	2.35%
短期金融資産等	1.50%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

予想配当利回り	4.46%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	65.05%
2	オフィス特化型	17.37%
3	商業施設特化型	5.91%
4	住居特化型	5.32%
5	ホテル特化型	4.06%
6	物流特化型	2.29%
7	ヘルスケア施設特化型	0.00%

※ 対現物REIT構成比です。

※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

### 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	日本プライムリアルティ投資法人	8.02%	4.82%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.00%	3.73%
3	ヒューリックリート投資法人	6.09%	5.52%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.76%	4.53%
5	プレミア投資法人	5.56%	4.59%
6	大和証券リビング投資法人	5.12%	4.06%
7	積水ハウス・リート投資法人	4.67%	4.44%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.54%	3.90%
9	Oneリート投資法人	4.12%	6.01%
10	森トラスト総合リート投資法人	4.04%	5.45%

組入銘柄数: 23

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 【市場動向】

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、前月大幅に上昇していた物流施設に投資を行う銘柄が大きく下落する一方、前月の大幅下落の反動からホテルや商業施設に投資を行う銘柄が大幅反発し、J-REIT市場は緩やかに上昇しました。月後半は、月半ばに発表になった6月決算銘柄の決算内容が事前に予想されていたほどには悪化していなかったと受け止められたことや、日経平均株価が一時、新型コロナウイルス感染拡大による急落前の水準まで回復するなど株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が意識されたことから、J-REIT市場は堅調に推移しました。

### 【今後の見通し】

足元、コロナ禍によるJ-REITの業績懸念も徐々に後退しつつあるなか、増資による分配金引き上げや自己投資口取得、合併により収益の安定化を図る動きもみられており、これらの施策を受けて、投資家心理は回復しつつあると思われます。

新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動への影響には引き続き注視する必要があるものの、利回りや資産価値での割安感の強さから、緩やかに上昇する展開を予想します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日

作成基準日 : 2020年8月31日

### ファンドの特色

1. 投資対象ファンドへの投資を通じて、3つの資産「外国債券(為替ヘッジあり米国地方債)」「国内株式」「国内の不動産投資信託証券(Jリート)」に分散投資します。
2. 外国債券(為替ヘッジあり米国地方債)70%、国内株式15%、Jリート15%を基本配分比率として運用します。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【為替変動リスク】

外貨建資産については、投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### 【米国地方債に関する信用リスク】

米国地方債は、元利償還財源の相違によって「レベニュー債」と「一般財源保証債」に大別されます。

##### <レベニュー債>

レベニュー債は、特定事業(例としては、空港、上下水道、公立病院、公立学校の整備・運営等)から生じる収入等を元利償還財源として発行されます。このため、発行体である地方公共団体や公的機関等が、レベニュー債の裏付けとしてあらかじめ定められた特定事業以外の事業等から生じた資金を保有していたとしても、その資金がレベニュー債の元利償還に充当されることはありません。したがって、発行体である地方公共団体や公的機関等の財政状況にかかわらず、レベニュー債の裏付けとなる特定事業が不振となり、当該レベニュー債に係る元利払いができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、レベニュー債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

##### <一般財源保証債>

一般財源保証債は、起債する地方公共団体の課税権を含む全信用力を担保として発行され、発行体が元利償還の全責任を負います。したがって、発行体である地方公共団体が財政難、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、一般財源保証債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日

作成基準日 : 2020年8月31日

投資リスク

《その他の留意点》

- 米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債に分かれます(ただし当ファンドなど米国非居住者が投資する場合には、いずれも課税されません(税制については今後変更される可能性があります))。当ファンドの投資対象ファンドは、銘柄分散等の観点から非課税債に投資する可能性があります。将来、米国における税制度の変更により非課税の取り扱いが廃止され、投資対象ファンドが非課税債を保有していた場合には、当該非課税債の価格が下落する可能性があります。
- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日  
作成基準日 : 2020年8月31日

お申込みメモ

購入単位	...	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	...	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	...	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	...	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	...	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	...	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	...	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日 ダブリンの銀行休業日
換金制限	...	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	...	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	...	原則として、2016年11月11日(設定日)から2026年8月25日までとします。
繰上償還	...	委託会社は、投資対象ファンドのいずれかが償還される場合には、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	...	毎年2月、8月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	...	年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	...	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料  
 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**2.75%(税抜2.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)  
 純資産総額に対して**年率0.902%(税抜0.82%)**
- 投資対象とする投資信託証券  
 純資産総額に対して年率0.264~0.352%程度
- 実質的な負担  
 純資産総額に対して**年率1.166~1.254%程度(税抜1.084~1.172%程度)**  
 この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
- その他の費用・手数料  
 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

**為替ヘッジあり米国地方債 & 好配当円資産ファンド** 《愛称: インカム三分法・円》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日 : 2016年11月11日

作成基準日 : 2020年8月31日

**委託会社・その他の関係法人の概要**

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>  
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

**販売会社**

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。